



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月30日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL http://www.access-company.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室伏 伸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長 (氏名) 豊田 貴弘 (TEL) 043-212-2111
 四半期報告書提出予定日 平成25年9月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	5,640	△6.7	609	△45.9	736	△41.2	550	△72.9
25年1月期第2四半期	6,043	△5.6	1,128	—	1,252	—	2,029	—

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 899百万円(5.8%) 25年1月期第2四半期 850百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	14.30	14.24
25年1月期第2四半期	51.98	51.93

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	35,467	33,101	92.0
25年1月期	34,309	31,982	91.9

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 32,612百万円 25年1月期 31,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	0.7	1,000	△29.8	1,000	△40.3	900	△65.4	23.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 平成26年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年1月期2Q	39,203,100株	25年1月期	39,203,100株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	685,100株	25年1月期	685,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年1月期2Q	38,518,000株	25年1月期2Q	39,042,175株

- ・当社は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- ・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (26年1月期2Q : 684,000株、25年1月期 : 684,000株) を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日～7月31日）の当社グループをとりまく環境としましては、国内経済におきましては、個人消費が堅調に推移する一方、円安・株高基調を背景として企業収益も改善に向かいつつありますが、IT投資の拡大に対しては慎重姿勢が続いております。一方、世界経済におきましては、雇用環境等の改善を受けて米国経済は緩やかな回復軌道を維持しておりますが、欧州では各国政府の緊縮財政や失業率悪化による景気低迷が長引き、また新興国の成長に陰りが見られる等、本格的な景気回復まではなお時間を要する状態が続いております。

このような環境の下、当社グループは次のような取り組みを展開いたしました。

○ ソフトウェア事業（国内）

国内における携帯電話端末につきましては、平成25年4月～6月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期比で横ばいとなっておりますが、同期間においてスマートフォンが携帯電話端末出荷台数に占める割合が6割を超える状況となっており、今後もさらにこの割合が増加していくことが予想されております。一方、情報家電分野につきましては、平成25年4月～6月累計の薄型テレビの出荷台数が、前年同期比を下回る状況にあります。減少幅については平成25年1月～3月累計と比較して復調傾向を示しております。

このような状況の下、ソフトウェア事業（国内）の取り組みといたしましては、既存顧客への拡販に加え、新規顧客及び新規事業モデルの開拓に注力いたしました。

携帯電話端末関連の取り組みとしましては、HTML5対応の本格的なスマートフォン向けデコレーションメール・アプリである「CosmoSia[™]（コスモシア）」に様々な機能追加を行いました。今回の機能追加により、チャット形式のグループ表示や、チャットでの絵文字挿入等が可能になり、ユーザーエクスペリエンスの更なる向上を実現しました。なお、本アプリは、KDDI株式会社（本社：東京都千代田区）のauスマートパスアプリに選定され、「CosmoSiaプレミアム」として提供しております。

新規分野への取り組みとしまして、平成25年1月にAndroid版の販売を開始いたしました3Dゴルフスイング解析製品「Fullmiere[®]（フルミエル）」のiOS版（iPhone・iPad対応）を国内向けに提供開始いたしました。本製品は、高性能スイングセンサーとスマートフォン上の3Dスイング解析アプリにより、ゴルフクラブのスイング軌道を解析し、360度からのゴルフヘッドの軌道やフェイスの開き具合等を可視化する製品です。また、「Fullmiere[®] Cloud（フルミエルクラウド）」サービス（無料）を利用することにより、膨大なスイングデータをクラウド上で管理し、PC上での閲覧や、より高度なスイング解析も可能になります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社が保有する特許権のライセンス提供に関する契約を締結いたしました。

ソフトウェア事業（国内）	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,933百万円	2,995百万円	2.1%
セグメント損益	1,419百万円	1,305百万円	△8.0%

○ ソフトウェア事業（海外）

海外における携帯電話端末につきましては、平成25年4月～6月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期比で微増にとどまる一方、スマートフォンの出荷台数は大幅に増加しております。一方、デジタルテレビをはじめとした情報家電につきましては、平成25年の世界市場全体におけるデジタルテレビの出荷台数見込みは先進国では前年比で減少することが予想されておりますが、新興国において情報家電市場の継続的な成長が見込まれる等、情報家電分野全般では、中長期的に緩やかな成長が見込まれております。

このような状況の下、ソフトウェア事業（海外）の携帯電話端末関連の取り組みとしましては、新規市場及び新規事業モデルの開拓に注力いたしました。

また、情報家電関連の取り組みとしましては、米ケーブルテレビ大手のComcast Corporation（本社：米国）からリファレンス・デザイン・キット（RDK）のライセンス供与を受け、HTML5対応の次世代家電連携ソリューションの開発を推進しました。同社のRDKはIPまたはハイブリッドSTB（セットトップボックス）と、ビデオゲートウェイ装置の通信フレームワークを共通化しており、STBの開発時間を半減させることができます。DLNA Premium Video規格及び米連邦通信委員会の規制を満たす当社のソリューションが本RDKに対応することで、安全性が高く他のシステムとの相互運用も可能であり、かつ米連邦通信委員会のIP接続基準及びDLNA規格を満たす、次世代TV特化型のマルチスクリーン・サービスの迅速な開発が可能になります。

また、当社のHTML5対応ブラウザである「NetFront® Browser NX 3.0」と、テレビやSTBにDLNA準拠の家電機器とのデータ共有機能を付加する「NetFront® Living Connect」の両ソフトウェアが、ホームネットワーク向け半導体の大手メーカーであるEntropic Communications, Inc.（本社：米国）に採用されました。

ソフトウェア事業（海外）	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,010百万円	895百万円	△11.4%
セグメント損益	△104百万円	△162百万円	－

○ ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発しましたネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォームである「ZebOS®」の開発及び拡販を中核事業として推進しております。今後、インターネットに接続可能な端末が急激に増加していくことでネットワーク・トラフィックが爆発的に増加すると予測される中、負荷の増大が見込まれるデータセンターの効率化やクラウド化を支援するための最新のネットワークソリューションを引き続き展開してまいります。

「ZebOS®」の拡販に向けた取り組みとして、市場浸透度が高いBroadcom Corporation（本社：米国）やMarvell Technology Group（本社：米国）等の製品への「ZebOS®」の導入を容易にする機能拡充を進めました。

また、サーバやストレージの仮想化が急速に進展する中、クラウド環境を前提とした柔軟なシステム構築を実現するためのネットワークの仮想化と運用自動化を可能にする次世代クラウド基盤技術であるSDN（Software Defined Network）の開発・提供を推進しており、新たに、SDN技術によりオフィスネットワークの柔軟な統合管理を可能にする仮想ネットワークソリューション「OmniSphere（オムニスフィア）」を開発しました。本ソリューションを利用することにより、企業のオフィスフロアや拠点間を結ぶ広域ネットワークを跨いで、PC・スマートデバイス等の端末や物理サーバ及びクラウドサーバを同一の仮想ネットワークで接続・管理することができます。従来まで、組織変更やレイアウト変更のたびに再構築、再設定していたオフィスネットワークを、利用者（社員）の端末を認証するだけで自動設定することができ、企業ネットワークの運用管理負荷を大幅に削減することができます。

また、ネットワーク仮想化の領域の更なる拡大を目的として、日立電線株式会社（現日立金属株式会社 本社：東京都港区）とSDNを利用した広域ネットワーク「SDN-WAN」の分野で共同技術検討を開始いたしました。

ネットワークソフト事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,656百万円	1,464百万円	△11.6%
セグメント損益	△255百万円	△198百万円	－

○ フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な市場浸透を踏まえ各種サービス事業者に対し、新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しておりますが、特に、国内及び海外で成長が著しい電子書籍関連事業を注力分野に位置づけています。当第2四半期において、電子書籍向けのビューワからコンテンツ配信、広告配信システム、売上管理システム、本棚機能等、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートする電子出版プラットフォーム「PUBLUS™（パブラス）」を開発し、提供を開始しました。同ソリューションは、従来までの「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」をリブランドすると共に、HTML5ベースの電子書籍ビューワ「PUBLUS™ Reader for Browser」及びブラウザ上での決済を可能とする機能を備えており、電子出版サービスをOSや端末に依存することなく実現できます。「PUBLUS™」を採用いただくことにより、iOS及びAndroid対応のアプリケーション版と、PCも含めたマルチプラットフォームに対応できるブラウザ版を融合したハイブリッドの電子書籍配信サービスの提供が可能になります。なお、本ソリューションは株式会社集英社の電子書籍アプリ「マーガレットBookストア!」に採用されております。

また、新規分野への取り組みとしまして、ブラウザのみで本格的な電子看板向けコンテンツ制作・配信ができる「SIGNESS™(サイネス)」を開発しました。本ソリューションは、HTML5及びクラウド技術を用いた次世代クラウド型サイネージソリューションであり、コンテンツ制作ツールがHTML5で構築されているため、動画等のリッチコンテンツへの対応やWebサービスとの連携において優れた拡張性を発揮します。また、制作から配信までを直感的に操作できるよう設計されているため、高度なITスキルや専門知識が不要です。コンテンツ作成・管理・配信等の必要機能を全てクラウド上で利用できるため、インターネット接続環境と、スマートデバイス等のディスプレイ端末を用意するだけで、本格的な電子看板サービスを容易に導入することができます。また、サムスン電子ジャパン株式会社(本社：東京都港区)が、グローバルに展開するオープンプラットフォームプログラム「Smart Signage Platform (SSP)」を国内で初めてサポートしており、国内外で展開するサムスン電子社製のSSP対応電子看板の活用も視野に入れたサービス展開が可能です。

フロントエンド事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	443百万円	284百万円	△35.8%
セグメント損益	59百万円	△328百万円	—

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高56億40百万円(前年同四半期比6.7%減)、経常利益7億36百万円(前年同四半期比41.2%減)、四半期純利益5億50百万円(前年同四半期比72.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11億57百万円増加して354億67百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ38百万円増加して23億65百万円となりました。

純資産は、四半期純利益5億50百万円を計上したことに加え、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億19百万円増加して331億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、平成25年3月12日発表の業績予想に変更はありません。なお、詳細につきましては、本日(平成25年8月30日)公表しております「平成26年1月期第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,473,357	24,277,956
受取手形及び売掛金	3,180,726	2,686,786
有価証券	326,469	336,949
仕掛品	132,916	115,437
繰延税金資産	206,085	180,506
その他	779,782	467,012
貸倒引当金	△114,023	△103,759
流動資産合計	26,985,314	27,960,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,461,708	3,502,534
減価償却累計額	△945,990	△1,053,056
建物及び構築物(純額)	2,515,717	2,449,477
土地	1,563,534	1,563,534
その他	1,784,757	1,927,056
減価償却累計額	△1,558,647	△1,717,120
その他(純額)	226,110	209,935
有形固定資産合計	4,305,361	4,222,947
無形固定資産		
その他	171,920	129,097
無形固定資産合計	171,920	129,097
投資その他の資産		
投資有価証券	305,008	581,017
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	396,151	435,407
その他	145,576	137,688
投資その他の資産合計	2,846,736	3,154,112
固定資産合計	7,324,018	7,506,158
資産合計	34,309,332	35,467,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,968	219,514
未払法人税等	270,282	334,836
賞与引当金	168,666	149,743
受注損失引当金	15,330	22,532
その他	1,413,125	1,386,788
流動負債合計	2,102,374	2,113,415
固定負債		
退職給付引当金	110,238	111,100
株式給付引当金	52,866	52,045
その他	61,817	89,108
固定負債合計	224,921	252,254
負債合計	2,327,296	2,365,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△4,909,018	△4,169,861
自己株式	△404,685	△404,685
株主資本合計	34,508,890	35,248,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	13,879
為替換算調整勘定	△2,990,621	△2,648,957
その他の包括利益累計額合計	△2,984,243	△2,635,077
新株予約権	457,389	488,407
純資産合計	31,982,036	33,101,377
負債純資産合計	34,309,332	35,467,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	6,043,192	5,640,221
売上原価	1,812,204	2,457,685
売上総利益	4,230,987	3,182,536
販売費及び一般管理費	3,102,689	2,572,657
営業利益	1,128,298	609,878
営業外収益		
受取利息	31,026	29,214
持分法による投資利益	27,990	—
還付消費税等	34,909	43,709
為替差益	19,223	45,217
その他	28,445	18,858
営業外収益合計	141,596	136,999
営業外費用		
支払利息	15,286	78
持分法による投資損失	—	9,993
その他	2,589	72
営業外費用合計	17,876	10,144
経常利益	1,252,017	736,734
特別利益		
新株予約権戻入益	45,464	48,409
関係会社株式売却益	1,211,590	—
その他	17,635	532
特別利益合計	1,274,690	48,941
特別損失		
特別退職金	262,885	88,677
その他	40,468	696
特別損失合計	303,353	89,374
税金等調整前四半期純利益	2,223,354	696,300
法人税、住民税及び事業税	110,812	125,460
法人税等調整額	83,191	20,155
法人税等合計	194,003	145,615
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029,350	550,685
四半期純利益	2,029,350	550,685

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029,350	550,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	7,501
為替換算調整勘定	△1,179,596	341,663
その他の包括利益合計	△1,179,214	349,165
四半期包括利益	850,136	899,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850,136	899,850
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,223,354	696,300
減価償却費	254,213	187,996
持分法による投資損益(△は益)	△27,990	9,993
固定資産除却損	7,161	19
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△8,543
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,211,590	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,711	△15,499
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,839	△31,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,434	845
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△25,423	6,108
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△821
受取利息及び受取配当金	△31,040	△29,215
支払利息	15,286	78
為替差損益(△は益)	△14,850	△15,831
特別退職金	262,885	88,677
売上債権の増減額(△は増加)	1,478,557	644,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,217	2,941
前払費用の増減額(△は増加)	53,737	80,598
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,489	△74,187
未払金の増減額(△は減少)	28,062	△179,759
未払費用の増減額(△は減少)	△216,910	19,463
前受金の増減額(△は減少)	93,152	35,695
未収消費税等の増減額(△は増加)	177,302	32,480
その他	△281,657	265,450
小計	2,560,850	1,715,677
利息及び配当金の受取額	34,118	29,028
利息の支払額	△14,970	△78
法人税等の支払額	△132,446	△82,011
特別退職金の支払額	△820,081	△101,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627,471	1,561,039

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,649	△727,270
定期預金の払戻による収入	208,530	483,727
有形固定資産の取得による支出	△47,200	△19,958
有形固定資産の売却による収入	958	—
無形固定資産の取得による支出	△62,655	△1,302
有価証券の売却による収入	238,485	—
投資有価証券の取得による支出	△6,149	△42,723
投資有価証券の売却による収入	480	532
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△43,100
敷金及び保証金の差入による支出	△531	△2,601
敷金及び保証金の回収による収入	28,406	3,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△1,264	—
その他	10,025	3,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,436	△346,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△126,000	—
自己株式の取得による支出	△395,961	—
配当金の支払額	△473	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,434	△118
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,267	316,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,203,740	1,531,549
現金及び現金同等物の期首残高	22,342,996	22,176,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,546,736	23,708,512

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,933,694	1,010,185	1,656,296	443,015	6,043,192	—	6,043,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,523	39,850	—	6,018	50,392	△50,392	—
計	2,938,218	1,050,035	1,656,296	449,034	6,093,584	△50,392	6,043,192
セグメント利益又は 損失(△)	1,419,094	△104,793	△255,439	59,182	1,118,043	10,254	1,128,298

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10,254千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,995,962	895,154	1,464,877	284,226	5,640,221	—	5,640,221
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,759	180,936	24,074	1,954	211,725	△211,725	—
計	3,000,721	1,076,091	1,488,952	286,180	5,851,947	△211,725	5,640,221
セグメント利益又は 損失(△)	1,305,762	△162,466	△198,417	△328,397	616,480	△6,601	609,878

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,601千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年6月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月1日付で株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」を踏まえ、当社株式の売買単位の100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成25年7月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式の分割前における発行済株式総数	392,031株
株式の分割により増加する株式総数	38,811,069株
株式の分割後の発行済株式総数	39,203,100株
株式の分割後の発行可能株式総数	91,500,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年7月17日（水曜日）
基準日	平成25年7月31日（水曜日）
効力発生日	平成25年8月1日（木曜日）

(4) 新株予約権の行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株あたりの行使価額を平成25年8月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

(新株予約権)

銘柄名	調整後行使価額(円)	調整前行使価額(円)
平成17年4月26日定時株主総会にて決議 平成18年4月10日取締役会決議に基づく発行分	10,600	1,060,000
平成18年4月26日定時株主総会にて決議 平成18年4月26日取締役会決議に基づく発行分	10,300	1,030,000
平成18年4月26日定時株主総会にて決議 平成19年2月26日取締役会決議に基づく発行分	6,114	611,377
平成20年4月22日定時株主総会にて決議 平成21年3月25日取締役会決議に基づく発行分	2,253	225,205
平成24年4月18日定時株主総会にて決議 平成24年5月31日取締役会決議に基づく発行分	1	1
平成24年4月18日定時株主総会にて決議 平成25年5月31日取締役会決議に基づく発行分	1	1

3. 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株式の数

「2. 株式分割の概要」に記載の株式分割の効力発生日である平成25年8月1日（木曜日）をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年8月1日（木曜日）